

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	精神保健事業			
予算科目	4 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	734
記入者情報	所属長:	亀岡 泰三	担当責任者:	戸谷 香代子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	精神障害者やこころに不安や悩みを抱える人及び市民			
根拠法令等	精神保健福祉法、自殺対策基本法、障害者基本法、健康増進法、伊予市健康づくり計画			
事業の目的	精神障害者やこころに不安や悩みを抱える人及びその家族が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する。また、自殺者の増加に基づいて関係機関との連携強化を図り、人材養成・普及啓発を推進する。			
事業の内容	デイケア・家族懇談会・精神相談・訪問指導・健康教育・社会復帰支援地域自殺予防対策緊急強化事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	第2次伊予市健康づくり計画の課題より、本人だけでなく身近な家族等や広く地域の中で心の健康づくりが必要とされている。心の相談事業等個別支援と同時に、関係機関との連携により支援体制の構築を行い、中高年だけでなく若年者の自殺も問題になっていること等から、各世代への心の問題・自殺対策として、様々な機会を通じて周知・啓発を行っていく。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,307	2,389	331	1,978
	人件費	15,758	10,982	5,450	10,982
	合計	0	13,371	5,781	12,960
人件費 内訳	人工数	1.97	1.35	0.67	1.35
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	15,758	10,982	5,450	10,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,900	2,027	0	1,723
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	22	4	13
	一般財源	16,155	11,322	5,777	11,224

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
デイケア(家族懇談会)参加数	人	197	240	128	214
訪問指導件数	件	71	100	34	64
精神相談件数(電話も含む)	件	897	1000	195	882
自殺予防対策研修会	人	625	500	227	582

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		2,000	2,000	0	0	

成果指標				
成果指標	精神障害者や家族を対象としたデイケア・家族懇談会の参加状況や相談件数。自殺予防や心の健康に関する研修会等の実施回数、参加者数。自殺率。			
指標設定の考え方	精神障害者や心に不安や悩みを抱える人その家族が重症化しないうちに気軽に相談できるようになる。また、健康教室の参加により理解が深まり、地域で安心して暮らすことができる支援体制の構築と指導者育成強化につなげる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	1390	1840	0	0
実績	1790	1742	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	ここ数年減少傾向にあった当市の年間自殺者数は、H25年には再び増加しており、継続的な自殺対策が必要と言える。H25年度に実施したうつスクリーニング事業では、心の不調として「不眠」を訴える人が最も多かった。また、第2次伊予市健康づくり計画の課題の中でストレスを感じている人は7割近くとなっており、特に20～50歳代に多いことから、若い世代から、ストレスと上手に付き合い心の病気を予防するための普及啓発が大切と思われる。個別支援においては、個々のケースによって、疾病だけでなく生活環境や成育歴・家族状況等も様々で、年々複雑な背景を抱える事例も増えており、関係機関と連携を図りながら対応をしていくことが重要となっている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	当事業は、地域で生活する精神障害者の日常生活を支援し、自立と社会参加を促進するなど、「第2次伊予市健康づくり計画」に基づき、市民の心の健康づくりや自殺予防を関係機関と連携し、効率的に事業を展開していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題